

## 大学協議会提出履歴書 様式第1号 (記入上の注意)

1. 外国人の場合も、氏名、論文名以外は必ず日本語で記入すること。
2. 年月は、すべて西暦で記入すること。ただし、生年月日は 19××(昭和××)年×月×日 と記入すること。
3. 年齢は任用開始日現在の満年齢とすること。
4. 現職が非常勤講師の場合は、「現職」欄は記入しないこと。
5. 最終学歴欄はその課程を満了しているものを記載すること。在学中や満了していない中途退学の場合は、その前の学歴を記載すること。
6. 学位の欄には、博士または修士学位のみ記載すること。学士は記載しないこと。
7. 学位は、1991(平成3)年7月以前に取得した場合、「学博士(大学)」または「学修士(大学)」と記入し、1991(平成3)年8月以降に学位を取得した場合、「博士(学、大学)」または「修士(学、大学)」と記入すること。
8. 博士学位論文名欄には、博士学位がある場合のみ記入し、修士論文名は記載しないこと。
9. 教育研究上の能力を示す資格等には、資格名、取得年、取得教育機関名を記載すること。

## 大学協議会提出履歴書 様式第2号 (記入上の注意)

この履歴書は、担当授業科目等に関連する教育上の能力に関する事項、職務上の実績に関する事項及び主要な著書、論文等について作成すること。

### 本籍地又は国籍 現住所

日本人の場合は、都道府県名のみ、外国人の場合は国籍名のみを記載(調査・統計上の必要から)

### 学歴

大学もしくは高等専門学校、またはこれらと同等以上と認められる学校の卒業以上の学歴を、すべて記入すること。

大学院(新制)の博士課程を終えて、まだ博士学位を取得していない場合の学歴は、「博士課程後期課程中途退学、単位取得退学、学修あるいは満期退学」のいずれかを記入すること。課程博士を取得した場合は、「博士課程後期課程修了」と記入すること。

大学の別科、専攻科は「学歴」に記入すること。研究生、聴講生等も「学歴」に記入すること。

博士学位を取得している場合は、取得年月と博士学位名および授与機関を記入すること。

1991(平成3)年7月以前に博士学位を取得した場合、「学博士(大学)」と記入し、1991(平成3)年8月以降に博士学位を取得した場合、「博士(学、大学)」と記入すること。

### 職歴

職歴すべてを記入し、職名、地位等についても明記すること。

各職歴について、期間が明確になるように記入すること。なお、現職については必ず職名に続けて、「現在に至る」と記載すること。

兼業としての非常勤講師等の記録は記載しない。

「特別任用教授」、「名誉教授」の職歴欄は、「1.学内歴」、「2.学内役職歴」の小項目を設けて記入すること。「学内役職歴」の対象役職は、大学協議会で報告している「全学役職」および「学部役職」とする。

### 学会及び社会における活動等

学会は所属しているものを記載すること。学会での役職は、会長・副会長・事務局長に準じるものについて記載。特定の学校内の学会などは対象としない。

社会における活動等は、任用にあたり評価対象とした本人の専攻、研究分野等に関連した事項について記載すること。

「学会」と「社会における活動等」は、それぞれ区分して記載すること。

### 賞罰

任用にあたり評価対象とした学会等での表彰などを、年月と内容について記載すること。

### 職務の状況

履歴書を提出する時点での大学等における授業担当状況について記載すること。

### 教育上の能力に関する事項

客観性のあるものについて記載すること。

#### 1 教育方法の特徴的な実践例

優れた教育方法の実践例、マルチメディア機器の活用、学生の授業外での学習促進の方策、講義内容のweb公開などを記載。

#### 3 教育上の能力に関する大学等の評価

以下の内容を立命館大学として評価して記載

模擬授業を実施した際の状況

自己点検・評価の一環として、教育面で高い評価を受けた事実

学生による授業評価、教員同士の相互評価をまとめた結果

学外の評価機関等の評価

その他

#### 4 実務家教員についての特記事項

大学から受け入れた実習生に対する指導歴

企業内教育、大学公開講座、社会教育講座の講師としての講義等の内容

その他、所属機関や関係機関で行った講義、講習等

海外等における留学、調査研究経験等、を記載すること

### 職務上の実績に関する事項

職務に関連したものについて記載すること。

#### 1 資格、免許

資格について、医師、弁護士、公認会計士、教員など担当する教育の内容に関するもので、審査に関連するものを記載すること。

#### 2 特許等

本人の担当する教育内容等に関連した事項について記載すること。

#### 3 実務家教員についての特記事項

担当する授業科目に対応した実務経験を 従事した期間、 職務内容、 成果、結果を記載すること。

## 研究業績

研究業績とみなされるものに限って記入すること（卒業論文や修士論文は含まれない）。

記入は、著書、論文、翻訳、調査報告、学会報告、その他の業績グループごとに、それぞれ過去から現在へ年月日順に番号を付して記入すること。査読あり・なしを別グループとしてもよい。該当しないものは省略すること。発行または発表が予定されているものは記載しない。ただし、掲載予定証明があり、研究業績に記載する必要があると判断される場合は、（掲載決定済）と付記して記載可とする。

欧文の論文についても記入要領は、日本文の論文の場合と同じとする。ただし、「 』 』 は 、 “ ” を使用する。

著書は、単行本として刊行されたものを記載し、刊行年は初版の出版年とする。

論文は、逐次刊行物に掲載されたもの及び著書であっても当該者が「共著者」ないし「共編者」として明示されていない著書に収録されているものとする。

刊行物には、必ず掲載ページを記載すること。ページの表記はpp. ~ とするが、 ~ 頁、00-00の使用も可とする。

著書、論文、報告等が共著、共同の場合は、担当部分及びページを明記し、本人の氏名を含め著作者、報告者全員の氏名を当該著書、論文、報告等に記載された順に記入すること。

「博士学位論文」は、著書として刊行された場合は「単著」欄に、論文集などに掲載された場合または未刊行の場合は「論文」欄に[博士学位論文]と付記して記載すること。

「概要」の欄は、例示してあるものは必須項目とするが、著書、学術論文等の内容に関しては、原則として新たに記入する必要はない。既に記入してあるものはそのまま提出してもよい。